

1. 第9回東日本地区研究会のご案内 (第1信)

第9回東本地区研究会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。ぜひ、ご参加ください。

- ・日時：5月19日(土) 13:30~17:15 (~19:15)
- ・会場：長岡大学(新潟県長岡市)
- ・発表者：3名を公募する。申込締切日 3月26日(月)
- ・参加費：1,000円(正・準会員) 2,000円(一般(非会員))
情報交換会：4,000円(会員、非会員とも)
- ・準備委員長：平田沙織氏(長岡大学専任講師)
- ・特別講演 講師：検討中。

2. 第8回西日本地区研究会の総括

第8回西日本地区研究会は、平成29年12月2日(土曜日)に、名古屋市天白区の名城大学校友会館(準備委員長・山田弥一氏)で開催され17名が参加した。研究会では3名の研究報告と特別講演が行われた。

第1報告は小川真実氏(千葉大学大学院社会科学研究院)による「小大教育連携の取り組みと課題」、第2報告は古賀野洋氏(日本経済大学神戸三宮キャンパス経済学部商学科)による「エアラインマーケティングにおけるイールドマネージメント」、そして、第3報告は川村忠隆氏(日本経済大学神戸三宮キャンパス経済学部商学科)による「人的資源管理の新たな展開—企業の成長戦略と留学生の活用—」であった。特別講演は、相馬仁氏(名城大学理工学部交通機械工学科)による「自動車の最先端技術—運転支援から自動運転へ—」であった。研究発表と講演に対して、参加者から多くの質問が寄せられ、熱い議論がおこなわれ盛会だった。校友会館では、2014年にノーベル物理学賞を受賞した2名の学者(天野浩氏、赤崎勇氏)の資料展示があり見学した。研究会終了後は、一階食堂へ移動し、ビールで乾杯し、情報交換会が行われた。

3. 学会誌『経営管理研究』第8号の原稿募集について(再掲出)

学会誌『経営管理研究』第8号への応募原稿を次のとおり募集いたします。応募希望の会員は、下欄の原稿募集要項に従って原稿を執筆し、本学会事務局までご提出下さい。

学会誌編集委員会

学会誌『経営管理研究』第8号の原稿募集要項

- 1 学会誌名称 『経営管理研究』(The Journal of Business Management) とする。
- 2 応募資格 原則として日本経営管理学会の会員でなければならない。
- 3 使用言語 原稿執筆で使用する言語は、日本語または英語とする。なお、日本語で執筆する場合は英文のタイトル、英語で執筆する場合は日本語のタイトルを併記すること。
- 4 応募要件 原稿は査読付論文、一般論文、研究ノートを募集する。いずれの場合にも同一人による執筆原稿の応募は、単独論文(単著)に限り原則として機関誌発行毎に論文1件とする。
- 5 査読論文 査読付論文を希望する執筆者は、左上に査読付論文と明記すること。
- 6 掲載不可 学会誌の発行に係る諸事情により原稿掲載が不可もしくは困難な場合には、原稿の掲載を制限することがある。
- 7 原稿枚数 原稿の字数は、論文の種別によりそれぞれ次のとおりとする。
 - ① 査読付論文並びに研究論文については、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて25枚(10,000字)までとする。
 - ② 研究ノートについては、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて20枚(8,000字)までとする。
- 8 原稿校正 原稿は完全原稿で提出し、執筆者本人の校正は2回までとする。
- 9 配付部数 掲載原稿の執筆者には、発行された学会誌2冊を配付する。ただし、執筆論文の抜刷り希望の場合は実費とする。
- 10 提出期限 2018年3月末日必着とする。
ただし、査読付論文の提出期限は2018年2月16日(金)とする。
- 11 提出方法 応募原稿の提出は、ワードプロセッサによる横書き原稿で作成し、ハードコピー一部と電子媒体(FD、USBメモリー、CD-R等)一枚を送付するものとする。ただし、Eメールに添付する方法で提出することも認める。なお、送付に際しては、学会誌への応募原稿であることを封筒表面に朱記すること。
- 12 発行予定日 2018年7月1日
- 13 問合せ先 原稿の応募に関する問い合わせは、学会事務局を通じて学会誌編集委員会宛にお願いいたします。

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-5 市ヶ谷法曹ビル607号

(一社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315

4. 文献紹介

戸田龍介『日本における農業簿記の研究』中央経済社、2017年。

千葉大学大学院社会科学研究院准教授 小川真実

本書は、これまで発展されてきた農業簿記は、なぜ日本の農業経営の発展や競争力強化に資することができ

なかったのか、言い換えれば、簿記が本来果たすべき経営管理に役立つ情報を提供するという役割を、従来の農業簿記はなぜ十分に果たすことができなかったのかを解明することを目的にしている。

本書は、序章と終章を除く、本論が全3部12章で構成されている。第Ⅰ部「日本における農業簿記の諸展開」は全5章から構成され、文献研究及びヒアリング調査によって、日本の農業簿記には、第1に青色申告決算書の作成をめざす「農業税務簿記」の流れ、第2に京大式農家経済簿記が旧農林省の生産費調査と結びついた「農業統計調査」の流れ、第3に農業協同組合が金融保険業務等の多様な事業を効率的に管理運営していくための「農協簿記」の流れ、という3つの流れがあることを明らかにしている。

前述のとおり、本書に通底する問題意識によれば、農業簿記は、本来の「簿記」であったならば、記録に基づく農産物の原価把握を通じた損益計算を担ってきたはずであり、原価削減による利益の確保等、日本の農業の競争力強化に対して寄与したはずである。にもかかわらず、戦後日本の農業簿記の3つの系列は、本来の「簿記」の役割とはかけ離れていることが、第1部の考察によって明らかにされている。

第Ⅱ部「農業税務簿記に関する研究」では、現在の農業簿記実務に最も影響の強い「農業税務簿記」に焦点を当て、その計算構造の特徴と問題点を考察している。とりわけ、農業税務簿記の根幹ともいえる「収穫基準」こそが、本来の「簿記」の役割を無視させているという。収穫基準とは、「農業を営む居住者が農産物(米、麦その他政令で定めるものに限る。)を収穫した場合には、その収穫した時における当該農産物の価額(以下この条において「収穫価額」という。)に相当する金額は、その者のその収穫の日の属する年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額に算入する」(所得税法第41条)と規定されている。

この収穫基準は、「年初・年末の在庫高を計算する際に、収穫時点の販売価額を用いる」とこと、「年中の仕入高に収穫高を充てる」ものである。すなわち、収穫基準は理論的には、必要経費としての売上原価の算定を求めており、実務的には収入金額として農業収入の算定を求めている。とはいうものの、実際には収穫時であっても事実上記帳は不要になる。また、販売時には本来ならば前受金であるはずの「概算金」の受け取りが、「収穫基準」のもとで事実上の収益認識基準として機能する。かくして、収穫基準は「概算金」などの税務における基準などと相まって、記録や記帳を前提としていない独特のルールになっており、適正な売上原価の算定を阻害する要因になっているという。

農業の国際競争力の強化を図るには、正しい記帳によるコスト管理や損益計算を行うことが求められ、日本の農業簿記は真の農業簿記へと変貌するために、黎明期を迎えていることを指摘し、本書を締め括っている。

5. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、学会ホームページの入会の申込みより「登録内容変更届」を開いて必要事項をご入力の上学会事務局あて、ご一報くださるようお願い致します。

6. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や書評などの寄稿をお願いいたします。

内容：随想や書評など（テーマは自由）

字数：半頁相当（約1000字）

期限：次号「JBMA Newsletter No.34」の原稿は、2018（平成30）年3月31日（土）までに事務局へメール（添付書類）で送信してください。

7. 第 29 回「黒澤賞論文」募集のご案内

主 催：一般社団法人 日本経営管理協会(JIMA) 共 催：一般社団法人 日本経営管理学会(JBMA)

後 援：公益社団法人 全日本能率連盟

締切り迫る！！ ～ Challenge of Power ～

近年、わが国における企業経営の新事業形態として、現代社会が抱える課題解決を目指す取り組みを市場化することによって、社会貢献を図る“ソーシャルビジネス”への挑戦が活発になっています。

具体的には、企業自体が営利事業として資金調達を図りながら、自然環境、高齢化社会、子育て支援などのさまざまな社会的課題を市場として捉え、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業であり、日本経済再生の観点からも大いに注目されているところです。こうした現状を踏まえ、当協会では下記の「募集要項」のとおり論文募集を実施致しております。

黒澤賞論文は、わが国企業会計の発展に尽くされた日本経営管理協会第5代会長・黒澤清経営学博士の功績を称えて創設された懸賞論文募集事業です。本論文の趣旨をご理解頂き多くの皆さまからの価値ある論文のご応募を期待しています。

～募 集 要 項～

◇論文テーマ (1) ソーシャルビジネスと経済再生 (2) 自由課題

論文は(1)、(2)のいずれかを選択のこと。また、論文には「(A) 学術・理論」、「(B) 実務・ビジネス実践」のいずれかを必ず申告すること。審査はA、Bそれぞれの有用性で評価する。

◀応募期限▶ **平成 30 年 3 月 31 日 (土) (当日消印有効)** 原則メール送信とする。

結果発表 平成 30 年 6 月 23 日 (土) ※受賞者には事前に通知する。

表彰式：第60回経営管理全国大会 会場：アルカディア市ヶ谷 東京都千代田区九段

◀受 賞▶ **黒澤賞 論文 10 万円(1 編)・協会賞 論文 3 万円(2 編)**
佳作 1 万円(若干編)・奨励作 記念品(若干編)

受賞論文(黒澤賞・協会賞・佳作)は、情報誌「経営管理」(季刊発行)に掲載。

◀審査委員▶ 審査委員長：若杉 明 (横浜国立大学名誉教授、経済学博士)、
審査委員：藤江俊彦 (千葉商科大学名誉教授/大学院客員教授)、
照屋行雄 (神奈川大学経営学部教授/大学院教授)

◀応募規程▶ 論文は未発表でオリジナルなもの。受賞論文の著作権は主催者に帰属する。論文は、他の知的財産権に配慮すること。応募論文は返済しない。

◀応募方法▶ 論文はパソコン編集で、A4判(本文：フォント10.5P、40字×30行)用紙10枚以内で横書きとする。論文趣旨を別途A4判1枚にまとめる。参考文献・リスト・付図表等は別途2枚以内とする。言語は日本語で論文形式とし、1人1編とする。表紙には、論文タイトル、氏名(ふりがな)、住所、年齢、所属名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記載のこと。

【論文送付先・お問い合わせ先】

一般社団法人 日本経営管理協会事務局 黒澤賞論文募集係(中村、大橋)

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

電話：03-3261-1145 FAX：03-3261-3315

E-mail：honbu09@jima.org URL：<http://www.jima.org>

第 9 回東日本地区研究会「自由論題」発表申込書

申込締切日 3月26日(月)

(フリガナ) 名 前		性 別	
連絡先 住所	〒		
TEL			
Fax			
Eメール			
所属 機関名			
発表 テーマ			
発表内容 の概要			
共同 発表者 氏名			
(非会員の 場合のみ) 推薦者 署名	印		

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315